

事務事業名	緑化推進支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	みどり公園課	みどり推進係	安斉 行雄

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境を守り育てるまち			
	個別目標		まちの緑を豊かにする			
	めざす成果		緑地が保全され、まちの中の緑化が進んでいる			
根拠法令	名 称					
当該事業の法令等による義務付けの有無		無				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成02年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費					(単位：千円)		
市民		29年度（決算額）		30年度（決算額）		31年度（予算額）		
	事業費	3,267		3,599		3,903		
	人件費	2,948		2,965		2,965		
目 的	総事業費	6,215		6,564		6,868		
市民の緑に対する意識の高揚を図るとともに、緑化を推進します。	31年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金			0			
		県支出金			0			
		市債			0			
		その他			0			
		一般財源			3,903			
		合 計			3,903			
	3. 活動内容							
	活動指標 1	名称	緑化相談				単位	件
		内容説明	緑化相談件数					
指標値			29年度	30年度（当該年度）	31年度			
		予 定	1,200	900	900			
		実 績	694	874	――			
活動指標 2	名称	生垣設置助成数				単位	件	
	内容説明	費用助成、現物給付、ブロック塀撤去助成件数						
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度			
		予 定	4	4	4			
		実 績	0	1	――			
活動指標 3	名称					単位		
	内容説明							
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度			
		予 定						
		実 績			――			
活動指標 4	名称					単位		
	内容説明							
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度			
		予 定						
		実 績			――			
課 題	緑の相談業務について、業務のPRや、緑の情報ステーションによる、能動的な情報の発信が必要となっています。							

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	市民に緑化知識を持ってもらい、身近な場所からの緑化を積極的に推進していきます。 また、緑の相談業務については、ホームページによる利用の啓発など、PRを進めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	緑化推進、緑地保全、緑に関する意識啓発を目的とした事業のため、市が助成を行うなどの関与をする必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	B	A	今後も緑の相談コーナー、生垣設置助成のPRに努めていきます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	緑化相談については、公益財団法人大和市スポーツ・よか・みどり財団に委託しています。また、生垣設置助成にかかる費用も最低限とし、経費の低減に努めています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	事業にかかる費用の大半は自己負担であり、受益者負担は適正であると言えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市民に対して、広報誌やホームページで緑化推進についての情報提供を行うとともに、環境負担軽減にもつながる緑化についての相談に対し、助言を行っています。

事務事業名	緑地保全事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	みどり公園課	みどり推進係	安斉 行雄

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境を守り育てるまち			
	個別目標		まちの緑を豊かにする			
	めざす成果		緑地が保全され、まちの中の緑化が進んでいる			
根拠法令	名 称					
当該事業の法令等による義務付けの有無		無				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和56年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
要綱に基づく保全緑地対象地区内の山林及びその所有者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	25,611	25,565	32,727
	人件費	4,421	4,448	4,448
目 的	総事業費	30,032	30,013	37,175
泉の森他7箇所の緑地を保全します。 手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・保全緑地対象地区内の山林所有者と有償で保全緑地契約を締結し、緑地の管理と保全を行います。 ・必要に応じて緑地を取得します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			32,727
	合 計			32,727

成 果（効果・予測） 保全緑地区域内における緑地を担保することにより、市民が緑と触れ合える場を確保することができます。	活動指標1	名称	保全緑地の賃貸借契約面積		単位	㎡
		内容説明	土地所有者と賃貸借契約をしている面積			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	228,620	228,059	229,007
			実 績	228,059	229,007	―――
	活動指標2	名称	保全緑地内市有地面積		単位	㎡
		内容説明	保全緑地内の市有地面積（みどり基金買取分を含む）			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	71,258	71,258	71,258
			実 績	71,258	71,258	―――
課 題 現在の保全緑地は、地権者のご理解とご協力により保全されていますが、その担保性を高めるため、より効果的な施策を検討していく必要があります。	活動指標3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			―――
	活動指標4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	緑地の減少を防ぐための方策を検討していきます。					

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	緑の保全のため、私有財産を借り上げることから市の関与が必要です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	保全緑地の継続的契約の働きかけと優先度の高い緑地への基金を利用した計画的買収を進める必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	緑地の賃貸借料は固定資産税相当額であり、概ね適正水準にあります。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	緑地保全確保のための地権者との賃貸借契約事業であり、対象の選定は公平です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	緑地の管理には多くの市民ボランティアが参加しています。また、緑地確保は地球温暖化対策に役立っています。

事務事業名	保存樹林等支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	みどり公園課	みどり推進係	安斉 行雄

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境を守り育てるまち			
	個別目標		まちの緑を豊かにする			
	めざす成果		緑地が保全され、まちの中の緑化が進んでいる			
根拠法令	名 称					
当該事業の法令等による義務付けの有無		無				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和48年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
保存樹林、保存生垣、保存樹木として指定要件を有する物件の所有者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	40,464	36,682	39,650
	人件費	2,800	2,817	2,891
目 的	総事業費	43,264	39,499	42,541
市街化区域内に点在する緑（保存樹林、保存生垣、保存樹木の総称）を保存します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 ・保存樹林、保存生垣、保存樹木を一定要件のもとに指定し、それぞれの規定に応じて緑化奨励金を支給します。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		967	
	一般財源		38,683	
	合 計		39,650	

3. 活動内容

活動指標1	名称	保存樹林の指定面積			単位	㎡
	内容説明	指定している山林の面積				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	123,316	115,006	102,313	
		実 績	115,006	102,313	―――	
活動指標2	名称	保存生垣の指定箇所数			単位	箇所
	内容説明	指定している生垣数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	175	176	171	
		実 績	176	171	―――	
活動指標3	名称	保存樹木の指定本数			単位	本
	内容説明	指定している樹木数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	37	38	37	
		実 績	38	37	―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	当面は現状の事業を継続していきますが、緑の保全を進めるため、支援制度の内容について引き続き広報等により周知を図ります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	土地の所有者と協定等を締結し、緑地保全のために緑化奨励金を支払うという性質上、市が行う必要性があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	現在保存樹林に指定されている山林を計画的に市民緑地へ移行させる施策を検討する必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	維持管理は所有者が行い、市は土地の固定資産税及び都市計画税相当額程度を所有者に支払い、保全するものであり、適正であるといえます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	条例に基づき、市内に残る貴重な緑地を保全するため、所有者の協力を得て保全協定を締結している事業であり、対象の選定は公平であり適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	土地所有者の協力を得て事業を実施しています。街中の緑を保全することにより、大気の浄化とヒートアイランドの緩和、雨水浸透や防災等の環境負荷軽減に役立っているといえます。

事務事業名	公園維持管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	みどり公園課	公園管理事務所	安斉 行雄

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・快適な都市空間が整うまち			
	個別目標		快適な都市の基盤をつくる			
	めざす成果		道路や公園を快適に利用している			
根拠法令	名 称	都市公園法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和34年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市の管理する公園を利用する市民等		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	252,438	286,363	311,065
	人件費	36,607	32,470	14,781
目 的	総事業費	289,045	318,833	325,846
市民が公園を安全で快適に利用できるように維持管理します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 直営、委託等により、適切に維持管理を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		6,371
		一般財源		304,694
		合 計		311,065
3. 活動内容				
活動指標1	名称	公園の清掃		単位 回
	内容説明	延べ清掃回数		
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定	21,000	21,000
		実 績	22,520	21,840
成 果（効果・予測）				――
・安全で快適に公園を利用できます。 ・市民が災害時に避難等するための空間を確保できます。	名称	公園設備の維持補修		単位 回
	内容説明	延べ維持補修回数		
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定	5,000	5,000
		実 績	4,860	4,820
課 題	名称	公園の管理面積		単位 ha
	内容説明	維持管理した公園の面積		
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定	156	156
		実 績	156	158
・建設後20～30年経過している公園が多く、遊具を始めとして施設が老朽化しており、安全点検の充実、交換、大規模修繕が必要です。 ・遊具の安全性や公園の防犯対策に対して市民の関心が高くなっており、今後、行政、地域、学校等による総合的な対応が必要となってきます。	名称			単位
	内容説明			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
	名称			単位
	内容説明			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・昨年に引き続き、維持管理に必要な使用材料の耐久性等を十分に考慮し、さらに安価なものを採用するなど、より経費の削減が図れるよう心がけるとともに、一部作業についての委託も継続していきます。 また、維持管理作業・監視業務の民間委託を継続しています。					

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	都市公園法により管理者は市と定められています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	公園の施設や園地の使い方に関し、年間1000件以上の要望や相談が寄せられており、市民からの公園維持管理に対するニーズに対応しつつ、来園者がより安全で快適に利用できるようになっています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	一部作業を民間に委託することにより、管理経費を削減しました。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	本事業の対象となる公園灯については、有料の施設ではないため受益者に負担を求めておりませんが、地域に密接している身近な公園であることを考慮すると、十分適正であると考えています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	公園の維持管理について愛護会活動等市民参加を図るとともに、管理作業の情報提供等を継続的に行いました。施設の修繕時にはできる限りユニバーサルデザインを考慮し、低公害型の機器等をしようする

事務事業名	引地台公園・温水プール・立体駐車場管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	みどり公園課	公園管理事務所	安斉 行雄

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち			
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる			
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している			
根拠法令	名 称	都市公園法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成03年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費		(単位：千円)		
引地台温水プール、引地台温水プール立体駐車場、引地台公園を利用する市民等			29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
		事業費	147,837	147,837	149,305	
		人件費	2,211	2,224	2,224	
目 的		総事業費	150,048	150,061	151,529	
市民が引地台温水プール、引地台公園等を安全かつ快適に利用できるよう適切に管理運営します。		31年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		4,964		
		一般財源		144,341		
		合 計		149,305		
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	年間開場日数			単位	日
	内容説明	1年間に開場した日数（引地台温水プール）				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	280	280	280	
		実 績	290	277	――	
成 果（効果・予測）						
施設を適正に管理運営することにより、市民が安心して利用できる環境を維持することができます。	名称	1日当たりの入場者数			単位	人
	内容説明	1日平均				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	750	750	700	
		実 績	657	668	――	
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績				
課 題	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績				
利用している市民の安全確保が最優先の課題となるため、施設の老朽化に伴う補修が定期的に必要となります。	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績				

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	・平成28年度から平成32年度までの5年間についても引き続き指定管理者制度を導入し管理運営を行うため、現状のまま継続します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	都市公園施設であり、都市公園法により管理者は市と定められています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	引地台温水プールでは年間約19万人もの利用者が市内外から訪れています。管理運営にあたっては、自主事業や施設管理を行う上で、積極的にアンケートを取り、利用者満足度を高め、利用者がより安全で快適に利用できるようになりました。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	指定管理者制度の導入により、管理経費の縮減につながっています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	多くの市民に利用される時期が比較的に夏季に限定されている状況を考慮すると「使用料・手数料に係る受益者負担の適正化方針」に概ね適合しているといえることから、利用料金は適正水準であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	ゴミ焼却施設の余熱等を利用して、プールの水温管理や電気料等をまかなうことで、環境に十分配慮した施設として運営をしています。

事務事業名	多胡記念公園維持管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	みどり公園課	公園管理事務所	安斉 行雄

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	都市公園法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成11年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
多胡記念公園（慈緑庵）を利用する市民等		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	5,000	5,000	5,021
	人件費	737	741	741
目 的	総事業費	5,737	5,741	5,762
多胡記念公園を、茶道、華道、書道、句会等、市民に文化教養活動の場を提供できるように管理運営します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			5,021
	合 計			5,021
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	年間開館日数	単位 日
		内容説明	1年に開館した日数	
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	300
			実 績	308
成 果（効果・予測） 適切な施設管理により快適な施設利用を提供できます。	活動指標2	名称		単位
		内容説明		
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
	活動指標3	名称		単位
		内容説明		
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
課 題 利用者が限定される施設であるため、利用件数の増加を図るには、近隣市町村の茶道サークルや大学等の教育機関へのPRを継続し、利用促進を図る必要があります。	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	・平成28年度から平成32年度までの5年間についても引き続き指定管理者制度を導入し管理運営を行うため、現状のまま継続します。 ・現状の利用者は高い年齢層の方が多いため、若い年齢層への利用を促すために学校施設へのPRを継続します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	都市公園施設であり都市公園法により管理者は市と定められています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	利用目的が茶道など限定されていますが、近隣市町村にはない施設であることから年間4,909人もの利用がありました。施設の管理運営にあたっては、利用者の意見・要望を聞き、出入り口に設置したボードにその回答を示し、来場者に改善内容を伝えることで、利用者満足度を高める工夫を積極的に行っています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	指定管理者制度の導入により、管理経費の削減につながっています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	特殊な施設のため利用者が比較的限られていますが、受益者負担率は概ね良好であり「使用料・手数料に係る受益者負担の適正化方針」にも適合していることから利用料金は適正な水準であると考えられています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	タウン誌へのPRによる情報提供など指定管理の業務範囲で行なわれていますが、行政も必要に応じて指導、助言を行っています。

事務事業名	緑の広場等管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	みどり公園課	公園整備係	安斉 行雄

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	
	昭和49年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)	
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
	事業費	29,843	30,213	30,836		
	人件費	3,183	3,206	3,206		
目 的	総事業費	33,026	33,419	34,042		
公園不足地域において、市民に憩いの場を提供します。	31年度事業費（予算額）財源内訳					
手段、手法【実施手法：直営】 地元住民からの要望及び地元住民による自主的な広場の管理を基本とし、土地所有者から土地を借り上げます。	国支出金		0			
	県支出金		0			
	市債		0			
	その他		0			
	一般財源		30,836			
	合 計		30,836			
	3. 活動内容					
活動指標 1	名称	緑の広場賃借			単位	件
	内容説明	緑の広場賃借数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	19	19	19	
		実 績	19	19	――	
活動指標 2	名称	ちびっこ広場賃借			単位	件
	内容説明	ちびっこ広場賃借数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	14	14	14	
		実 績	14	14	――	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題	人口に対し、都市インフラのひとつである公園整備が追いつかず、公園整備水準が遅れています。街区公園が不足している地域に、その不足を補うために緑の広場を設置しますが、賃貸借での用地取得となるため地権者の都合により解除される可能性があり、現在の水準を下げないことを目標にしているのが現状です。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	街区公園の用地の確保には相当の期間を要するため、当面は現状のまま事業を継続し、公園不足地域において憩いの場を提供していきます。					
	緑の広場契約更新時に、借地公園への切り替えを地権者や自治会に働き掛け、了解が得られれば借地公園化を図っていきます。					

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市が借地契約を行うことで、地権者の安心感が得られ、用地の確保ができます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	公園不足地域において、市民に公開空地を提供することができています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	公園の整備と比較して、少ない費用で事業効果を上げています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	利用に制限はなく、誰もが自由に使用できるようになっています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	地元自治会が現地の日常管理を行っており、市民の参加が図られています。広場としての機能を活かすため、段差や急こう配にはしていません。整備にあまり費用をかけないため、工事に係る環境負荷が低いです。

事務事業名	自然観察センター・しらかしのいえ維持管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	みどり公園課	公園管理事務所	安斉 行雄

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち		
	個別目標	まちの緑を豊かにする		
	めざす成果	緑地が保全され、まちの中の緑化が進んでいる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成05年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)	
自然観察センター・しらかしのいえを利用する市民等			29年度（決算額）		30年度（決算額）		31年度（予算額）
		事業費	20,713		21,282		21,882
		人件費	737		741		741
目 的		総事業費	21,450		22,023		22,623
しらかしのいえを、緑地保全や自然に関連した事業及び活動を行うための施設として、適切に維持管理します。		31年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		21,882			
		合 計		21,882			
手段、手法【実施手法：委託】							
しらかしのいえの施設管理及び運営管理を委託します。							
3. 活動内容							
活動指標 1	名称	年間開館日数				単位	日
	内容説明	1年間に開館した日数					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度		
		予 定	300	300	300		
		実 績	308	308	－ － －		
活動指標 2	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度		
		予 定					
		実 績			－ － －		
活動指標 3	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度		
		予 定					
		実 績			－ － －		
活動指標 4	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度		
		予 定					
		実 績			－ － －		
課 題							
今後、施設の老朽化に伴う修繕や設備の更新が必要となってきます。							

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	・ 泉の森の管理形態に変更がないことから、この公園の管理施設である当施設においても当分の間委託を継続していきます。					
	・ 施設管理者と連絡を密にし施設老朽化状況を的確に把握し計画的な維持管理に努めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	本施設は自然をテーマにした泉の森の管理を行う施設であり、将来にわたり良好な自然を維持し、市民に提供していくために、維持管理手法や管理方法などについて市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	市内外から毎年10万人以上の人を訪れており、又主催する教室等の参加者も年齢層を問わず多くの方が利用しています。利用客が多いことから管理運営にあたっては、施設としての機能を十分に生かせるような管理を行うことで、市民のニーズを反映させることができ、利用者が安全で快適に利用できるようになっています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	管理費については、館内の展示や来館者の案内等でボランティアの協力を得る等の工夫をしております。人件費については、管理業務上の連絡調整及び利用者指導に要するものであり適正な水準であると判断します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	有料施設ではありませんが、自然をテーマにした泉の森の管理を行う施設であり、市内外から毎年10万人以上の人を訪れることから、概ね有効に使用されていると判断しています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	自然観察センター・しらかしのいえのみならず、泉の森全体の情報発信を継続的に行っています。施設についても、自然を残しつつもバリアフリー化や環境負担軽減に努めています。

事務事業名	グリーンアップセンター維持管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	みどり公園課	公園管理事務所	安斉 行雄

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち		
	個別目標	まちの緑を豊かにする		
	めざす成果	緑地が保全され、まちの中の緑化が進んでいる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成05年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
グリーンアップセンターを利用する市民等		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	19,663	19,918	20,218
	人件費	737	741	741
目 的	総事業費	20,400	20,659	20,959
グリーンアップセンターを、都市緑化の啓発及び知識の普及を行うための施設として、適切に維持管理します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		20,218
		合 計		20,218
手段、手法【実施手法：委託】				
グリーンアップセンターの施設管理及び運営管理を委託します。				

活動指標1	名称	年間開館数		単位	日
	内容説明	1年間に開館した日数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	300	300	300
		実 績	308	308	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	・ふれあいの森の管理施設である当施設は、今後も継続して委託を行います。 ・施設管理者と連絡を密にし施設老朽化状況を把握し、計画的な施設修繕に繋がります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	本施設は、花や木、都市の緑をテーマにしたふれあいの森の管理を行う施設でもあり、将来にわたり良好な環境を維持し市民に提供していくため、管理手法や管理方法の是非等について市が関与する必要性があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	市民には「緑を増やしたい、守っていきたい。」という意識は強く、センターが行う各講習会等「園芸基礎講座（バラ編・草編・植木編・果実編）、アロマキャンドル教室、クリスマスリースづくり教室等」への参加や、利用者が多いことから施設の機能を十分に生かせるような管理運営を行っています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	管理経費については、館内の展示や来館者の案内等に関して、ボランティアの協力を得るなど工夫をしています。人件費については、管理運営上の連絡調整及び利用者指導に要するものであり適正な水準であると判断しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	都市の緑をテーマとしたふれあいの森の管理を行う施設であり、維持管理を行う事業であることから、直接、利用者から負担を求めるものではありませんが、ボランティアの協力を得るなどの工夫を行うことで機能をしていることもあり、概ね適正であると考えています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	情報提供についても、ホームページや広報誌等を充実させ、積極的にPRを行っています。

事務事業名	既設公園等大規模改修事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	みどり公園課	公園管理事務所	安斉 行雄

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	都市公園法		
		高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和50年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	160,143	145,555	210,949
	人件費	14,001	14,455	17,791
目 的	総事業費	174,144	160,010	228,740
利用者の安全を確保し、利便性を向上させる改修工事を行います。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	11,740	
手段、手法【実施手法：直営・委託】	・公園内の老朽化及び破損した遊具、設備等を撤去・新設します。 ・利用者の要望等により、既設公園内に新たな遊具、設備などを設置します。なお、軽微な補修については、維持管理事業において対応しています。	県支出金		0
		市債		152,700
		その他		0
		一般財源		46,509
		合 計		210,949

3. 活動内容

活動指標1	名称	改修又は新設した施設数			単位	箇所
	内容説明	1年間に改修・新設した施設数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	8	9	28	
		実 績	8	24	――	
活動指標2	名称	改修又は新設した遊具等の数			単位	箇所
	内容説明	1年間に改修・新設した遊具等の数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	7	3	13	
		実 績	7	6	――	
活動指標3	名称	公園施設長寿命化計画に伴い改築した遊具の数			単位	基
	内容説明	1年間に改築した遊具の数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	2	3	3	
		実 績	2	3	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

課 題	・整備後約20年が経過した公園が都市公園の約8割を占め、損傷や老朽化など施設の危険性が増大しています。このため、今後は公園施設の長寿命化計画に基づき計画的な遊具等の修繕更新を進める必要があります。 ・子どもたちがのびのびとボール遊びのできる環境の充実が求められています。
-----	--

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・公園施設の長寿命化計画に基づき、老朽化した遊具等の修繕、更新を計画的に行い、利用者の安全を確保していきます。 ・使用材料の耐久性、コスト面を考慮しながら、より経費の削減が図れるような改修を心がけ継続していきます。 ・ボール遊びもできる環境を充実させるため、防球ネットの設置箇所を増やしていきます。 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	公園管理者である市の関与が必要です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	適正な管理・維持・更新が行われ、常に安全な状態で市民が公園利用をおこなっています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	適正な契約行為により事業費が決定しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	市民の誰もが自由に利用できることを原則としているため、受益・負担の公平性は保たれています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市民の要望を取入れた事業実施を行っています。事業実施にあたってはユニバーサルデザインを考慮し、また低公害型の機器等の使用による環境負担軽減に配慮した設計を行っています。

事務事業名	公園台帳整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	みどり公園課	公園整備係	安斉 行雄

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・快適な都市空間が整うまち			
	個別目標		快適な都市の基盤をつくる			
	めざす成果		道路や公園を快適に利用している			
根拠法令	名 称	都市公園法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和63年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
都市公園及び都市公園とする公園		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	4,320	4,393	5,060
	人件費	1,921	1,557	1,557
目 的	総事業費	6,241	5,950	6,617
都市公園を管理する上で必要な図書を作成します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：委託】 都市公園の公園台帳を整備します。 台帳は、公園の名称・所在・面積・沿革・施設の設置状況及び構造・許可の状況その他を記載した調書並びに図面から構成されます。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		5,060
		合 計		5,060

3. 活動内容

活動指標1	名称	台帳整備	単位	箇所
	内容説明	台帳を整備した公園の箇所		
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定	6	5
		実 績	5	4
活動指標2	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標3	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標4	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	国県有地にある公園やその他公園について、公園台帳を整備し、都市公園として位置付けていきます。 法改正前の旧台帳を現行の台帳に再整備し、公園の管理方式を指定管理へ移行可能な状態にしていきます。 公園用地としての寄附行為があった場合には、公園台帳を整備し、都市公園として位置付けていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	公園台帳は、都市公園法の規定により、公園管理者である市が整備する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	開発事業によって帰属される公園については、開発事業者公園台帳の作成を行わせています。また、編入同意を行い、区域変更があった公園についても、開発事業者公園台帳の修正を行わせています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	適正な契約行為により、事業者が決定しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	公園台帳の整備によって、都市公園の適正な管理が図られているため、全ての市民に利益があります。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	公園台帳の情報については、都市公園法の規定により、公開対象となっています。

事務事業名	緑化施策の企画・調整・推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	みどり公園課	みどり推進係	安斉 行雄

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境を守り育てるまち			
	個別目標		まちの緑を豊かにする			
	めざす成果		緑地が保全され、まちの中の緑化が進んでいる			
根拠法令	名 称	都市緑地法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成18年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内に存する緑と市民、行政及び企業		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	2,176	3,681	298
	人件費	3,685	3,707	2,965
目 的	総事業費	5,861	7,388	3,263
市内における緑化の推進及び緑の保全に関する計画の進行管理を行います。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・緑の基本計画や環境基本計画に数値的な目標を定め、諸施策の進行を管理します。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		50	
	一般財源		248	
	合 計		298	

3. 活動内容

活動指標1	名称	公共施設における緑のカーテンの設置			単位	箇所
	内容説明	公共施設で設置した緑のカーテンの箇所数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	10	10	10	
		実 績	16	15	――	
活動指標2	名称	緑のカーテン作り方教室参加者数			単位	人
	内容説明	緑のカーテン作り方教室への参加者数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	100	100	100	
		実 績	52	46	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	緑の基本計画、大規模緑地等保全計画の進行管理に努めるとともに、「緑のカーテン」については、今後、公共施設への設置から更に多くの一般家庭への普及を目指します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	大和市の緑の施策の方向性を定め、進行管理を行うものであり、市が行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	小中学校に緑のカーテンを設置することにより、子供たちの学習教材として利用でき、また地域へのPRにもなります。また、緑のカーテン作り方教室の開催により、一般家庭の普及に効果があったと考えられます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	緑のカーテンの設置は、全て直営で行っています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	小中学校での緑のカーテン設置や緑のカーテン作り方教室の受講者が家庭で設置することにより、周辺地域にPRされ、普及啓発について効果があったと考えられます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	緑のカーテン作り方教室を開催することにより、市民が参加し、緑のカーテンが増えることで、緑化の推進と省エネ等の環境負荷軽減が図られます。

事務事業名	ゆとりの森整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	みどり公園課	公園整備係	安斉 行雄

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・快適な都市空間が整うまち			
	個別目標		快適な都市の基盤をつくる			
	めざす成果		道路や公園を快適に利用している			
根拠法令	名 称	都市公園法				
		高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律				
当該事業の法令等による義務付けの有無			有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成15年度		令和06年度		22年	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	74,204	170,270	38,390
	人件費	11,201	12,009	7,413
目 的	総事業費	85,405	182,279	45,803
ゆとりの森の広々とした空間を活かし、市民にスポーツとレクリエーションの場を提供します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・基本計画、実施計画に基づきスポーツ施設、レクリエーション施設を整備します。		県支出金		0
		市債		25,200
		その他		0
		一般財源		13,190
		合 計		38,390
3. 活動内容				
活動指標1	名称	整備面積	単位	ha
	内容説明	ゆとりの森整備完了面積（年間）		
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定	0	0.6
		実 績	0	0.6
活動指標2	名称	整備進捗率	単位	%
	内容説明	累計整備進捗率（整備済み面積÷計画面積×100）		
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定	86	88
		実 績	86	88
活動指標3	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標4	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
課 題	・大規模多目的スポーツ広場（東側）予定地内にある民有地について、国による確保が進まない状況にあります。			

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	利用者に喜ばれるような公園にできるよう、現状を見直して事業を進めてまいります。 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	公園整備は、公園管理者である市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	公園施設の整備事業が、年次計画通り順次進捗しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	適正な契約事務により、事業費が決定しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	公園施設は原則として市民の誰しものが自由に利用できるものであり、受益・負担の公平性は保たれています。また一部の施設は、その特性から専用利用となってしまうため、有料公園施設に位置付け、自己負担として適正な利用料を徴収しています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	ユニバーサルデザインや環境負担軽減に配慮した設計を行っています。

事務事業名	ゆとりの森管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	みどり公園課	公園整備係	安斉 行雄

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・快適な都市空間が整うまち			
	個別目標		快適な都市の基盤をつくる			
	めざす成果		道路や公園を快適に利用している			
根拠法令	名 称	都市公園法				
		地方自治法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成21年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
大和ゆとりの森を利用する市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	54,268	54,268	57,997
	人件費	2,584	4,081	7,194
目 的	総事業費	56,852	58,349	65,191
ゆとりの森をスポーツとレクリエーションの場として、安全で快適に利用できるよう管理運営します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：指定管理】 指定管理者制度を活用し、施設の維持管理及び運営を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		9,908
		一般財源		48,089
		合 計		57,997
3. 活動内容				
活動指標 1	名称	管理日数		単位 日
	内容説明	ゆとりの森の管理日数		
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定	365	365
		実 績	365	366
活動指標 2	名称			単位
	内容説明			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標 3	名称			単位
	内容説明			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標 4	名称			単位
	内容説明			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
課 題				
芝生の園地が多いので、適切な管理が必要です。				

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	II：見直しのうえで継続
	引き続き指定管理者制度による管理運営を行うため、園内の新たな供用施設を含め適切な施設管理運営を継続します。（指定管理業務期間 平成27年度から平成31年度までの5年間） また、次期指定管理者募集に向け、施設の管理運営方法を見直していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	都市公園法の規定により、都市公園の管理者は市となっています。指定管理者制度を導入していますが、全ての管理権限を委ねることはできません。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	指定管理者制度を導入して、経費の節減を図るとともに、市民サービスにおいては質の向上を目指します。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	指定管理者制度を導入して、経費の節減を図っています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	一部の施設については、その特性上、専用利用となってしまうことから、有料公園施設に位置付け、自己負担分として適正な利用料金を徴収しています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	ホームページなどで情報を提供するとともに、指定管理者の自主事業では、市民参加が行われています。

事務事業名	大規模緑地整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	みどり公園課	みどり推進係	安斉 行雄

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち		
	個別目標	まちの緑を豊かにする		
	めざす成果	緑地が保全され、まちの中の緑化が進んでいる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成21年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	0	168	3,571
	人件費	1,105	1,112	1,483
目 的	総事業費	1,105	1,280	5,054
市内に残る貴重な資産である大規模緑地を、将来にわたって保全していくための整備を進めます。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営・委託】 用地買収、賃貸借契約、市民緑地、借地公園等の手段を効果的に組み合わせて、緑地を確保していきます。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		3,571	
	合 計		3,571	

3. 活動内容

活動指標1	名称	大規模緑地内の市所有緑地等面積			単位	h a
	内容説明	将来にわたって永続的に保全が可能な形態になった緑地の面積				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	24.1	24.1	24.1	
		実 績	24.1	24.1	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	前年に引き続き土地所有者と用地買収、賃貸借契約の継続のため協議をしています。また、用地買収を進めるため、国や県の制度の導入の可能性について関係機関と協議を進めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	長期にわたって、大規模緑地の保全を図るため、市の関与が必要です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	土地所有者の意向確認を行いながら、用地交渉に繋げていきます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	用地交渉に伴い測量費を計上しており、事業費は概ね適正な水準にあります。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	市の緑の拠点となる大規模緑地の保全を図るための費用負担であり、概ね適正な水準にあります。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	C	A	A	緑地確保は地球温暖化対策に役立っています。

事務事業名	記念樹植樹事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	みどり公園課	みどり推進係	安斉 行雄

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境を守り育てるまち			
	個別目標		まちの緑を豊かにする			
	めざす成果		緑地が保全され、まちの中の緑化が進んでいる			
根拠法令	名 称					
当該事業の法令等による義務付けの有無		無				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	147	148	74
目 的	総事業費	147	148	74
市民の緑化に関する意識の高揚を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・「人生の記念植樹」と銘打って市民から寄附を募り、 公有地等に寄附者名入りの樹名板を付けた木を植えます。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

活動指標1	名称	植樹された本数			単位	本
	内容説明	実際に植樹された木の本数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	0	0	0	
		実 績	0	0	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	植樹場所が、大和ゆとりの森の整備の進捗状況に左右されますが、今後は、植樹本数、植樹場所などの検討を進めていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市が市民より寄付を受け、事業を行うことから市の関与が必要です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	平成22年度から隔年で平成28年度まで4回実施し、市民への環境保全啓発と植樹による緑化推進が図られ、十分に成果を上げています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費は適正水準であると言えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	寄付された樹木は適正に管理され、受益の公平性と負担の適正化は図られていると言えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	公園の緑化によって、地球温暖化対策の一端を担っていると考えられ、社会的配慮はされていると言えます。

事務事業名	みどり基金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	みどり公園課	みどり推進係	安斉 行雄

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち		
	個別目標	まちの緑を豊かにする		
	めざす成果	緑地が保全され、まちの中の緑化が進んでいる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和61年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
大和市みどり基金、市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	2,213	1,930	1,807
	人件費	1,105	1,112	1,112
目 的	総事業費	3,318	3,042	2,919
緑の保全のための基金を適正に管理します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			1,806
	一般財源			1
	合 計			1,807
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	みどり基金募金活動	単位 日
		内容説明	イベント等で募金活動した日数	
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	31年度
			4	4
			実 績	4
成 果（効果・予測）	活動指標2	名称	基金運用利子	単位 千円
		内容説明	公債購入等による運用利子	
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	31年度
			2,306	1,709
			実 績	1,749
	活動指標3	名称		単位
		内容説明		
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	31年度
			実 績	
課 題	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	31年度
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	効率的なみどり基金の運用を行います。また、各種イベントにおける募金活動などを通じて、更なる緑化推進、緑地保全の啓発を行うとともに、基金のPRも展開していきます。					

事務事業名	緑化ボランティア等育成支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	みどり公園課	公園管理事務所	安斉 行雄

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和59年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費 (単位：千円)			
緑地保全・緑化推進等のボランティア活動に参加している（参加しようとしている）市民団体（公園愛護会等登録団体）	目 的		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
		事業費	8,219	7,972	8,296
		人件費	3,247	3,269	3,269
緑地保全・緑化活動の主役である市民が、ボランティア活動を推進できる環境整備を行います。	手段、手法【実施手法：直営】	総事業費	11,466	11,241	11,565
		31年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		1,157
			一般財源		7,139
			合 計		8,296
		3. 活動内容			
		活動指標1	名称	ボランティア活動・緑地保全活動実施日数	単位 日
			内容説明	会議活動等に参加した日数	
			指標値	29年度	30年度（当該年度）
				予 定	12
				実 績	12
地域住民が、地域の財産として緑を保全するという意識が醸成されます。	成 果（効果・予測）	活動指標2	名称	公園愛護会活動交付金の交付	単位 団体
			内容説明	交付団体数	
			指標値	29年度	30年度（当該年度）
				予 定	126
				実 績	121
		活動指標3	名称	愛護会花苗配布団体	単位 団体
			内容説明	花苗配布団体数	
			指標値	29年度	30年度（当該年度）
				予 定	126
				実 績	132
ボランティア参加者の高齢化、人員確保などが公園愛護活動継続上の課題です。	課 題	活動指標4	名称		単位
			内容説明		
			指標値	29年度	30年度（当該年度）
				予 定	
				実 績	
		活動指標5	名称		単位
			内容説明		
			指標値	29年度	30年度（当該年度）
				予 定	
				実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	市で各愛護会団体に対して花苗を配布し緑化推進を積極的に行っていきます。 引き続き公園・緑等の保全には、市民ボランティアの積極的な参加が必要なことから、ボランティア育成事業は継続していきます。					

事務事業名	自然観察センター・しらかしのいえ運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	みどり公園課	みどり推進係	安斉 行雄

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち		
	個別目標	まちの緑を豊かにする		
	めざす成果	緑地が保全され、まちの中の緑化が進んでいる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成13年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	39	39	39
	人件費	1,474	1,483	815
目 的	総事業費	1,513	1,522	854
大和市自然観察センター・しらかしのいえを市民、公益財団法人大和市スポーツ・よか・みどり財団、市の三者で運営します。また市民ボランティアを育成します。 手段、手法【実施手法：直営】 しらかしのいえボランティア協議会の代表、公益財団法人大和市スポーツ・よか・みどり財団の代表、行政の代表の三者の協議により、しらかしのいえを運営するためしらかしのいえ運営委員会を開催します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		39
		合 計		39

活動内容	活動指標1	名称	運営委員会開催回数		単位	回
		内容説明	しらかしのいえ運営委員会を開催した回数			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	6	6	6
			実 績	6	6	――
	活動指標2	名称	講演会開催回数		単位	回
		内容説明	しらかしのいえボランティア会員を対象とした講演会の回数			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	1	1	1
			実 績	1	1	――
	活動指標3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			――
	活動指標4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	市民・財団・市の3者で行う事業であり、市民との良好な関係の維持や円滑なボランティア活動に欠かせないものであり、今後も継続していきます。					

事務事業名	環境保全団体支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	みどり公園課	みどり推進係	安斉 行雄

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち		
	個別目標	地球にやさしく活動する		
	めざす成果	二酸化炭素の排出量が削減されている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成03年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内事業者及び市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	166	162	180
	人件費	1,842	1,853	1,927
目 的	総事業費	2,008	2,015	2,107
本市の環境を保全する活動を行っている団体を支援します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・補助金による助成を行います。 ・事務局として支援を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		180
		合 計		180
3. 活動内容				
活動指標1	名称	補助金の交付		単位 千円
	内容説明	交付した補助金の額		
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定	180	180
		実 績	166	162
活動指標2	名称			単位
	内容説明			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標3	名称			単位
	内容説明			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標4	名称			単位
	内容説明			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	大和市の環境を保全していくため、会員企業とともに、様々な事業を展開していきたいと考えています。しかしながら、経済状況の悪化により会員企業数が減少傾向にあることから、今後は、事業や会員増加策等の運営について検討していきます。					

事務事業名	泉の森等公園用地借受事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	みどり公園課	公園整備係	安斉 行雄

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	
	昭和63年度			
		事業期間		
		設定無し		

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	71	58	73
	人件費	2,157	2,169	2,169
目 的	総事業費	2,228	2,227	2,242
泉の森や大和ゆとりの森などで、市民に憩いの場を提供します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
手段、手法【実施手法：直営】 泉の森等公園の国有地、県有地等の継続借受及び新規借入を行います。	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			73
	合 計			73
3. 活動内容				
活動指標1	名称	公園用地の取得または借受した公園用地面積		単位 m ²
	内容説明	公園用地の取得または借受した公園用地面積（累積）		
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定	433,672	421,310
		実 績	421,310	421,612
活動指標2	名称			単位
	内容説明			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標3	名称			単位
	内容説明			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標4	名称			単位
	内容説明			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
課 題	国有地の新規借受に関しては、防衛省や財務省などの関係各機関との調整が必要です。			

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	現状における手法が適切であると考えているため、現状のまま継続していきます。					

事務事業名	野生鳥獣保護事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	みどり公園課	みどり推進係	安斉 行雄

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち		
	個別目標	まちの緑を豊かにする		
	めざす成果	緑地が保全され、まちの中の緑化が進んでいる		
根拠法令	名 称	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律		
		特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成09年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
野生鳥獣の捕獲・飼養の許可等を受けようとする市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	1,285	1,268	1,533
	人件費	2,211	2,224	2,224
目 的	総事業費	3,496	3,492	3,757
野生鳥獣の保護及び狩猟の適正化を図ることにより、生物多様性を確保します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】		県支出金		763
		市債		0
		その他		6
		一般財源		764
		合 計		1,533
・申請内容を審査し、野生鳥獣の捕獲を許可します。				
・申請内容を審査し、野生鳥獣の飼養登録を行います。				
・アライグマ、ハクビシンの捕獲について委託を行います。				

活動指標 1	名称	傷病野生鳥獣保護件数			単位	件
	内容説明	怪我をした野生鳥獣を保護した件数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	15	15	15	
		実 績	2	1	――	
活動指標 2	名称	野生鳥獣生活被害相談件数			単位	件
	内容説明	野生鳥獣による生活被害について相談を受けた件数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	70	120	120	
		実 績	154	249	――	
活動指標 3	名称	有害鳥獣捕獲数			単位	体
	内容説明	生活被害、農業被害に係る有害鳥獣捕獲数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	25	25	25	
		実 績	13	22	――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	野生鳥獣の保護を行うため、捕獲等の許可事業を継続して実施するとともに、特定外来生物対策を行っていきます。また、アライグマ、ハクビシンによる被害については委託により対応します。なお、生物多様性の観点から野生鳥獣の保護を念頭に置き、傷病鳥獣対応や有害鳥獣捕獲許可申請の審査を厳正に行います。					

事務事業名	(公財) かながわトラストみどり財団に関する事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	みどり公園課	みどり推進係	安斉 行雄

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち		
	個別目標	まちの緑を豊かにする		
	めざす成果	緑地が保全され、まちの中の緑化が進んでいる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)	
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
	事業費	0	0	0		
	人件費	1,105	1,112	1,112		
目 的	総事業費	1,105	1,112	1,112		
本市内にトラスト緑地を指定し緑地保全を図っているかながわトラストみどり財団に協力することにより、本市の緑地保全を図ります。						
手段、手法【実施手法：直営】						
・かながわトラストみどり財団が指定する緑地の契約事務、管理について協力します。						
・かながわトラストみどり財団県央地区推進協議会事務局の一員として同協議会の活動に協力します。						
31年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金	0			
		県支出金	0			
		市債	0			
		その他	0			
		一般財源	0			
		合 計	0			
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	県トラスト事務対応協力件数			単位	件
	内容説明	県トラストの事務に協力した件数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	10	10	10	
		実 績	10	10	――	
成 果（効果・予測）						
・多くの緑地を保全することができます。						
・保全すべき緑地を判断する上で、神奈川県レベルでの見解を得ることができます。						
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
大和市内のかながわトラストみどり財団が所管する緑地は、泉の森の一部と久田緑地の2箇所ですが、緑地周辺の住民からの管理面の要望については、より速やかな対応が望まれます。						
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	今後も、かながわトラストみどり財団と協力して、市内の緑地保全を継続して行っています。					

事務事業名	市民緑地設置推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	みどり公園課	みどり推進係	安斉 行雄

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境を守り育てるまち			
	個別目標		まちの緑を豊かにする			
	めざす成果		緑地が保全され、まちの中の緑化が進んでいる			
根拠法令	名 称	都市緑地法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
市内に存する一定要件を満たす土地の所有者及び市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	1,105	1,112	1,112
目 的	総事業費	1,105	1,112	1,112
市民が直接自然にふれあう場の確保、公園不足地域の解消、緑の保全活動の場と機会の創出を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】				
・ 一定要件を満たす土地所有者からの申し出により市民緑地契約を締結します。				
・ 地域住民団体に同市民緑地の維持管理を委託します。				

3. 活動内容				
活動指標1	名称	市民緑地箇所数		
	単位	箇所		
	内容説明	市民緑地の箇所数		
	指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	2	2
活動指標2	指標値	実 績	2	――
	名称			
	単位			
	内容説明			
活動指標3	指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定		
	指標値	実 績		――
	名称			
活動指標4	単位			
	内容説明			
	指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定		
	指標値	実 績		――

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	当面は現状の事業を維持しますが、今後、保存樹林に指定されている山林を計画的に市民緑地へ移行させるなど施策の展開を検討し、更に市民満足度を向上させていきます。					

事務事業名	民間開発への指導事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	みどり公園課	みどり推進係	安斉 行雄

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち		
	個別目標	まちの緑を豊かにする		
	めざす成果	緑地が保全され、まちの中の緑化が進んでいる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	2,358	2,372	1,853
目 的	総事業費	2,358	2,372	1,853
開発事業の進展で失われつつある街中の緑をできるだけ確保していきます。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 開発事業者への指導・協力依頼を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標1	名称	開発協議件数		単位	件
	内容説明	緑化、公園設置の指導件数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	70	70	70
		実 績	66	75	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	今後も、開発事業者の協力を得て、より多くの公園及び緑地を創出できるよう指導していきます。					

事務事業名	街区公園等整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	みどり公園課	公園整備係	安斉 行雄

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	都市公園法		
		高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)	
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
	事業費	31,909	497	31,050		
	人件費	5,674	3,855	8,525		
目 的	総事業費	37,583	4,352	39,575		
周辺住民に憩いや遊びの場を提供します。						
31年度事業費（予算額）財源内訳						
国支出金15,172						
県支出金0						
市債13,200						
その他0						
一般財源2,678						
合 計31,050						
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	公園整備面積			単位	ha
	内容説明	公園整備面積（年間）				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	0.16	0.2	0.17	
		実 績	0.16	0.52	――	
成 果（効果・予測）						
・幅広い世代間のレクリエーションやコミュニティの場が生まれます。						
・災害時の身近な避難場所ができます。						
活動指標 2	名称	公園整備進捗率			単位	%
	内容説明	進捗率（年間の整備公園数÷計画整備公園数×100）				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	100	100	100	
		実 績	100	100	――	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
・本市の公園整備は、大和市緑の基本計画に掲げる一人当たりの公園面積の目標値を大きく下回っているため、計画的に整備を進める必要があります。						
・また、コミュニティ形成や災害時の避難場所等の拠点として重要な役割を果たす街区公園は、地区によりバラツキが生じないように適正に配置する必要があります。						
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	平成30年度に中央林間一丁目に星の子ひろばが完成しました。令和元年度からは上草柳の最終処分場跡地に公園の新設整備を進めていきます。					

事務事業名	(仮称) 大和圃場跡公園整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	みどり公園課	公園整備係	安斉 行雄

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成26年度	平成30年度	5年	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	43,605	126,482	0
	人件費	6,337	8,228	0
目 的	総事業費	49,942	134,710	0
公園の整備を行うことで市民に憩いの場と災害時における避難の場を提供します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0
手段、手法【実施手法：直営】				
・公園整備については、周辺住民の意見を活かし、協力を得ながら民意を反映した整備を行うとともに、防災に配慮した整備も進めていきます。				

活動指標1	名称	公園用地取得			単位	ha
	内容説明	公園管理者分として取得した面積（年間）				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	0	0	0	
		実 績	0	0	――	
活動指標2	名称	公園実施設計			単位	ha
	内容説明	実施設計面積				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	0	0	0	
		実 績	0	0	――	
活動指標3	名称	公園整備			単位	ha
	内容説明	公園を整備した面積				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	0	1.22	0	
		実 績	0	1.22	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅲ：廃止または終了
	工事が竣工し、事業完了となりました。					